



## 2025年9月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年1月5日

上場会社名 株式会社クオンツ総研ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9552 URL <https://quants-souken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鏡 弘樹 (TEL) 03-6665-7590

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
2025年9月期	百万円 16,602	% 0.3	百万円 4,778	% △42.1	百万円 4,773	% △42.1	百万円 2,747	% △51.4	百万円 2,747	% △51.4	百万円 2,749	% △51.4
2024年9月期	16,549	—	8,254	—	8,249	—	5,658	—	5,658	—	5,658	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年9月期	円 銭 47.97	円 銭 46.60	% 39.2	% 46.2	% 28.8
2024年9月期	96.60	92.46	78.3	78.3	49.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年9月期 -一百万円 2024年9月期 -一百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年9月期	百万円 8,123	百万円 5,104	百万円 5,104	% 62.8	円 銭 94.44
2024年9月期	12,523	8,913	8,913	71.2	152.70

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 1,302	百万円 △351	百万円 △7,009	百万円 4,118
2024年9月期	5,718	△308	△2,665	10,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	270	10.4	4.0
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益					
通期	百万円 22,184	% 33.6	百万円 5,993	% 20.7	百万円 5,889	% 18.5	百万円 3,533	% 22.1	百万円 3,533	% 22.1	円 銭 65.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
M&AResearch Institute  
新規 2社 (社名) Singapore Pte. Ltd 、除外 一社 (社名)  
株式会社総研リース

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

	2025年9月期	54,101,335株	2024年9月期	59,312,793株
② 期末自己株式数	2025年9月期	50,600株	2024年9月期	938,631株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	57,271,166株	2024年9月期	58,576,901株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年9月よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信（添付資料）「（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1 株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
(初度適用) .....	14

## 1. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2023年10月1日)	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)	(単位：千円)
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	7,430,428	10,174,674	4,118,742	
営業債権及びその他の債権	143,188	371,457	973,818	
その他の金融資産	607	27,589	921,643	
その他の流動資産	82,058	447,289	244,207	
<b>流動資産合計</b>	<b>7,656,282</b>	<b>11,021,010</b>	<b>6,258,412</b>	
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	59,826	165,273	187,859	
使用権資産	201,347	453,060	765,439	
その他の金融資産	450,156	601,012	709,369	
繰延税金資産	188,447	283,638	202,038	
<b>非流動資産合計</b>	<b>899,778</b>	<b>1,502,985</b>	<b>1,864,707</b>	
<b>資産合計</b>	<b>8,556,061</b>	<b>12,523,996</b>	<b>8,123,119</b>	

(単位：千円)

	移行日 (2023年10月1日)	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	155,185	230,819	426,407
借入金	45,435	33,880	9,180
リース負債	158,768	210,626	481,926
未払法人所得税	1,572,255	1,354,227	603,728
未払消費税	447,124	628,926	66,506
その他の流動負債	513,322	849,102	1,085,735
<b>流動負債合計</b>	<b>2,892,089</b>	<b>3,307,583</b>	<b>2,673,485</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	48,415	14,535	5,355
リース負債	28,785	196,515	221,298
引当金	42,224	91,879	118,069
繰延税金負債	—	—	337
<b>非流動負債合計</b>	<b>119,424</b>	<b>302,929</b>	<b>345,061</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,011,514</b>	<b>3,610,512</b>	<b>3,018,546</b>

	移行日 (2023年10月1日)	前連結会計年度 (2024年9月30日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資本</b>			
<b>　資本金</b>	629,678	80,569	50,000
<b>　資本剰余金</b>	928,423	1,688,240	1,158,818
<b>　利益剰余金</b>	3,987,219	9,645,641	3,968,448
<b>　自己株式</b>	△774	△2,500,967	△75,250
<b>　その他の資本の構成要素</b>	—	—	2,556
<b>　親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	5,544,546	8,913,483	5,104,573
<b>　<b>　資本合計</b></b>	<b>5,544,546</b>	<b>8,913,483</b>	<b>5,104,573</b>
<b>　<b>　負債及び資本合計</b></b>	<b>8,556,061</b>	<b>12,523,996</b>	<b>8,123,119</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	16,549,607	16,602,585
売上原価	4,592,237	6,572,376
売上総利益	11,957,370	10,030,209
販売費及び一般管理費	3,698,596	5,227,707
その他の収益	9,532	21,979
その他の費用	14,106	46,239
営業利益	8,254,201	4,778,240
金融収益	2,704	16,179
金融費用	7,813	21,284
税引前当期利益	8,249,092	4,773,136
法人所得税費用	2,590,670	2,025,796
当期利益	5,658,421	2,747,339
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,658,421	2,747,339
当期利益	5,658,421	2,747,339
1株当たり当期利益		
基本的 1株当たり当期利益(円)	96.60	47.97
希薄化後 1株当たり当期利益(円)	92.46	46.60

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期利益	5,658,421	2,747,339
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	—	2,556
項目合計	—	2,556
その他の包括利益合計	—	2,556
当期包括利益	5,658,421	2,749,896
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,658,421	2,749,896
当期包括利益	5,658,421	2,749,896

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	
2023年10月1日	629,678	928,423	3,987,219	△774	—	—	5,544,546	5,544,546
当期利益	—	—	5,658,421	—	—	—	5,658,421	5,658,421
その他の包括 利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	5,658,421	—	—	—	5,658,421	5,658,421
新株の発行 (新株 予約権の行使)	63,397	63,397	—	—	—	—	126,795	126,795
自己株式の取得	—	—	—	△2,500,193	—	—	△2,500,193	△2,500,193
自己株式の処分 (新株予約権の 行使)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—	—
減資	△612,506	612,506	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	83,912	—	—	—	—	83,912	83,912
所有者との 取引額等合計	△549,108	759,816	—	△2,500,193	—	—	△2,289,484	△2,289,484
2024年9月30日	80,569	1,688,240	9,645,641	△2,500,967	—	—	8,913,483	8,913,483

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業 活動体の 換算差額	合計	合計	
2024年10月1日	80,569	1,688,240	9,645,641	△2,500,967	—	—	8,913,483	8,913,483
当期利益	—	—	2,747,339	—	—	—	2,747,339	2,747,339
その他の包括 利益	—	—	—	—	2,556	2,556	2,556	2,556
当期包括利益	—	—	2,747,339	—	2,556	2,556	2,749,896	2,749,896
新株の発行 (新株 予約権の行使)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△6,707,356	—	—	△6,707,356	△6,707,356
自己株式の処分 (新株予約権の 行使)	—	△1,317,355	—	1,382,820	—	—	65,464	65,464
自己株式の消却	—	△7,750,253	—	7,750,253	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	—	8,424,532	△8,424,532	—	—	—	—	—
減資	△30,569	30,569	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	83,084	—	—	—	—	83,084	83,084
所有者との 取引額等合計	△30,569	△529,421	△8,424,532	2,425,717	—	—	△6,558,806	△6,558,806
2025年9月30日	50,000	1,158,818	3,968,448	△75,250	2,556	2,556	5,104,573	5,104,573

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	8,249,092	4,773,136
減価償却費	348,856	515,614
受取利息	△2,704	△16,179
支払利息	7,813	11,861
預け金の増減額（△は増加）	△120	△788,310
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△228,268	△611,161
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	78,711	191,443
未払消費税の増減額（△は減少）	181,802	△562,419
その他	152,092	316,591
小計	8,787,275	3,830,576
利息の受取額	1,128	12,286
利息の支払額	△7,550	△11,528
法人所得税の支払額又は還付額	△3,062,737	△2,528,555
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,718,115</b>	<b>1,302,778</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△156,444	△128,623
敷金及び保証金の差入による支出	△174,827	△325,970
敷金及び保証金の回収による収入	23,054	238,110
その他	△122	△34,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△308,340</b>	<b>△351,204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△45,435	△33,880
リース負債の返済による支出	△241,696	△329,300
自己株式の取得による支出	△2,505,192	△6,711,380
新株予約権の行使による収入	126,795	65,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,665,529</b>	<b>△7,009,095</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,744,246	△6,055,931
現金及び現金同等物の期首残高	7,430,428	10,174,674
現金及び現金同等物の期末残高	10,174,674	4,118,742

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業内容に基づき「M&A仲介事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとして区分して表示しております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

区分		主な製品・サービス又は事業内容
報告セグメント	M&A仲介	M&A仲介事業
	コンサルティング	コンサルティング事業
その他		資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは従来、主たる事業である「M&A仲介事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるコンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業を「その他」の区分に表示していましたが、当該コンサルティング事業が事業規模の拡大に伴い経営上の重要性が増したことから、当連結会計年度より新たに「コンサルティング事業」を独立した報告セグメントとして追加いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した組替後の数値を記載しております

## (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

移行日(2023年10月1日)

セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表
	M&A仲介	コンサルティング	計				
<b>売上収益</b>							
顧客との契約から 生じる収益	16,301,662	247,945	16,549,607	—	16,549,607	—	16,549,607
外部顧客からの 売上収益	16,301,662	247,945	16,549,607	—	16,549,607	—	16,549,607
セグメント間の 売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,301,662	247,945	16,549,607	—	16,549,607	—	16,549,607
セグメント利益 又は損失(△)	8,559,281	△248,880	8,310,401	△43,241	8,267,160	△12,958	8,254,201
金融収益	—	—	—	—	—	—	2,704
金融費用	—	—	—	—	—	—	△7,813
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	8,249,092
<b>(その他の損益項目)</b>							
給与及び賞与	3,891,384	169,322	4,060,706	23,534	4,084,240	884	4,085,124
減価償却費	321,290	23,304	344,594	1,469	346,064	2,791	348,856
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。  
 2. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。  
 3. 給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表
	M&A仲介	コンサルティング	計				
売上収益							
顧客との契約から 生じる収益	15,146,556	1,451,529	16,598,085	4,500	16,602,585	—	16,602,585
外部顧客からの 売上収益	15,146,556	1,451,529	16,598,085	4,500	16,602,585	—	16,602,585
セグメント間の 売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,146,556	1,451,529	16,598,085	4,500	16,602,585	—	16,602,585
セグメント利益 又は損失(△)	5,748,408	△786,248	4,962,160	△133,473	4,828,686	△50,446	4,778,240
金融収益	—	—	—	—	—	—	16,179
金融費用	—	—	—	—	—	—	△21,284
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	4,773,136

(その他の損益項目)

給与及び賞与	4,619,367	1,011,793	5,631,161	68,891	5,700,052	593	5,700,646
減価償却費	496,478	15,262	511,740	3,614	515,354	259	515,614
減損損失	—	13,298	13,298	—	13,298	—	13,298

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。  
 2. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。  
 3. 給与及び賞与の調整額は、各報告セグメントに配分していない役員報酬であり、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

## (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	合計
	M&A仲介	コンサルティング	計				
減損損失	—	13,298	13,298	—	13,298	—	13,298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業であります。

## (1 株当たり情報)

## (1) 基本的 1 株当たり当期利益

基本的 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,658,421	2,747,339
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,658,421	2,747,339

発行済普通株式の期中平均株式数 58,576,901株 57,271,166株

基本的 1 株当たり当期利益 96.60円 47.97円

## (2) 希薄化後 1 株当たり当期利益

希薄化後 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,658,421	2,747,339
当期利益調整額	—	—
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	5,658,421	2,747,339
発行済普通株式の期中平均株式数	58,576,901株	57,271,166株
希薄化性潜在的普通株式の影響： 新株予約権	2,621,682株	1,690,331株
希薄化効果の調整後	61,198,583株	58,961,497株
希薄化後 1 株当たり当期利益	92.46円	46.60円

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、1. 金銭消費貸借契約の概要及び2. 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の概要に記載のとおり、資金の借入を行うことを決議しました。

1. 金銭消費貸借契約の概要(1)については、2025年12月19日に資金の借入が実行されております。

また、1. 金銭消費貸借契約の概要(2)については、2025年12月26日に資金の借入が実行される予定です。

さらに、2. 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の概要については、2025年12月30日に金銭消費貸借契約を締結のうえ、資金の借入が実行される予定です。

## 1. 金銭消費貸借契約の概要

(1)

①借入先の属性	都市銀行
②借入金額	40億円
③借入実行日	2025年12月19日
④返済日	2025年12月30日 (予定)
⑤金利	変動金利
⑥担保の内容	該当事項はありません
⑦資金使途	自己株式取得資金のバックファイナンスのため

(2)

①借入先の属性	都市銀行
②借入金額	15億円
③借入実行日	2025年12月26日 (予定)
④返済日	2026年8月12日 (予定)
⑤金利	変動金利
⑥担保の内容	該当事項はありません
⑦資金使途	当社の完全子会社である株式会社総研リースにおける運転資金のため

## 2. 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の概要

(1) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結の理由

上記1. (1) における借入金の借換資金

(2) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の内容

①契約締結日	2025年12月30日 (予定)
②相手方の属性	複数金融機関
③債務の元本	40億円
④弁済期限	2028年12月29日 (予定)
⑤担保の内容	該当事項はありません

(3) 財務上の特約の内容

- ①2026年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2025年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2026年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2023年10月1日です。

## (1) 邪魔適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRS会計基準を初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRS会計基準を適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

## ① 株式報酬

移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択しております。

## ② 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点での負債を測定し、負債が最初に発生した時点での原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方法を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することが認められています。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しています。

## ③ リース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS会計基準移行日時点に行なうことが認められております。

また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)とすることが認められております。

さらに、リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これらの免除規定を適用し、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利子率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

## (2) 調整表

日本基準からIFRS会計基準への移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## ① 資本に対する調整

移行日(2023年10月1日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
<b>資産の部</b>						
<b>資産</b>						
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,430,428	—	—	7,430,428	A	現金及び現金同等物
売掛金	143,188	—	—	143,188	B	営業債権及びその他の債権
その他	80,234	△80,234	—	—		
	—	607	—	607		その他の金融資産
	—	79,626	2,431	82,058		その他の流動資産
流動資産合計	7,653,851	—	2,431	7,656,282		流動資産合計
<b>固定資産</b>						
<b>非流動資産</b>						
有形固定資産	67,751	—	△7,925	59,826	a	有形固定資産
	—	6,887	194,459	201,347	C, b	使用権資産
無形固定資産	7,859	△6,887	△972	—	C	
<b>投資その他の資産</b>						
差入保証金	437,788	△437,788	—	—	D	
		437,788	12,367	450,156	D, c	その他の金融資産
繰延税金資産	160,211	—	28,236	188,447	e	繰延税金資産
固定資産合計	673,610	—	226,167	899,778		非流動資産合計
資産合計	8,327,462	—	228,599	8,556,061		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目	(単位：千円)
負債の部						負債及び資本	
						負債	
流動負債						流動負債	
						営業債務及びその他の 債務	
1年以内返済予定の 長期借入金	45,435	—	—	45,435		借入金	
リース債務	1,069	—	157,698	158,768	b	リース負債	
未払法人税等	1,572,255	—	—	1,572,255		未払法人所得税	
未払消費税等	447,124	—	—	447,124		未払消費税	
契約負債	27,500	△27,500	—	—	F		
その他	579,238	△579,238	—	—	E		
	—	444,731	68,590	513,322	F, d	その他の流動負債	
流動負債合計	2,672,622	—	219,467	2,892,089		流動負債合計	
固定負債						非流動負債	
長期借入金	48,415	—	—	48,415		借入金	
リース債務	6,791	—	21,993	28,785	b	リース負債	
	—	—	42,224	42,224	c	引当金	
固定負債合計	55,206	—	64,217	119,424		非流動負債合計	
負債合計	2,727,829	—	283,685	3,011,514		負債合計	

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	629,678	—	—	629,678		資本金
資本剰余金	629,668	924	297,830	928,423	G, f	資本剰余金
利益剰余金	4,340,136	—	△352,916	3,987,219	f, g	利益剰余金
自己株式	△774	—	—	△774		自己株式
新株予約権	924	△924	—	—	G, f	
		—	△55,086	5,544,546		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	5,599,632	—	△55,086	5,544,546		資本合計
負債純資産合計	8,327,462	—	228,599	8,556,061		負債及び資本合計

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,174,674	—	—	10,174,674	A	現金及び現金同等物
売掛金	371,457	—	—	371,457	B	営業債権及びその他の債権
その他	483,756	△483,756	—	—		
	—	27,589	—	27,589		その他の金融資産
	—	456,166	△8,877	447,289		その他の流動資産
流動資産合計	11,029,888	—	△8,877	11,021,010		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	169,173	—	△3,900	165,273	a	有形固定資産
	—	9,079	443,980	453,060	C, b	使用権資産
無形固定資産	9,079	△9,079	—	—	C	
投資その他の資産						
差入保証金	561,036	△561,036	—	—	D	
	—	561,036	39,976	601,012	D, c	その他の金融資産
繰延税金資産	230,697	—	52,940	283,638	e	繰延税金資産
固定資産合計	969,987	—	532,997	1,502,985		非流動資産合計
資産合計	11,999,875	—	524,120	12,523,996		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						
負債及び資本						
負債						
流動負債						
1年以内返済予定の長期借入金	33,880	—	—	33,880	E	営業債務及びその他の債務
リース債務	3,373	—	207,253	210,626	b	リース負債
未払法人税等	1,354,227	—	—	1,354,227		未払法人所得税
未払消費税等	628,926	—	—	628,926		未払消費税
その他	938,811	△938,811	—	—	E	
	—	712,735	136,366	849,102	F, d	その他の流動負債
流動負債合計	2,959,219	—	348,364	3,307,583		流動負債合計
固定負債						
長期借入金	14,535	—	—	14,535		借入金
リース債務	6,972	—	189,542	196,515	b	リース負債
	—	—	91,879	91,879	c	引当金
固定負債合計	21,507	—	281,421	302,929		非流動負債合計
負債合計	2,980,726	—	629,786	3,610,512		負債合計
純資産の部						
資本						
資本金	80,569	—	—	80,569		資本金
資本剰余金	1,305,572	5,193	377,474	1,688,240	G, f	資本剰余金
利益剰余金	10,128,781	—	△483,139	9,645,641	f, g	利益剰余金
自己株式	△2,500,967	—	—	△2,500,967		自己株式
新株予約権	5,193	△5,193	—	—	G, f	
	9,019,149	—	△105,665	8,913,483		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	9,019,149	—	△105,665	8,913,483		資本合計
負債純資産合計	11,999,875	—	524,120	12,523,996		負債及び資本合計

## ② 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	16,549,607	—	—	16,549,607		売上収益
売上原価	4,531,986	—	60,250	4,592,237	a	売上原価
売上総利益	12,017,621	—	△60,250	11,957,370		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,608,947	—	89,648	3,698,596	a, b, c, d	販売費及び一般管理費
	—	9,532	—	9,532	A	その他の収益
	—	14,106	—	14,106	A	その他の費用
営業利益	8,408,673	△4,574	△149,898	8,254,201		営業利益
営業外収益	10,661	△10,661	—	—	A	
営業外費用	13,717	△13,717	—	—	A	
特別利益	—	—	—	—	A	
特別損失	1,597	△1,597	—	—	A	
	—	1,128	1,575	2,704	A	金融収益
	—	1,208	6,604	7,813	A, b	金融費用
税金等調整前当期純利益	8,404,020	—	△154,927	8,249,092		税引前当期利益
法人税等合計	2,615,375	—	△24,704	2,590,670	e	法人所得税費用
当期純利益	5,788,644	—	△130,223	5,658,421		当期利益

## その他の包括利益

為替換算調整勘定

その他の包括利益合計

包括利益

## その他の包括利益

純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目

在外営業活動体の換算差額

その他の包括利益

当期包括利益

## (3) 資本及び包括利益の調整に関する注記

&lt;資本の調整に関する注記&gt;

## (1) 表示組替

## A 現金及び現金同等物

日本基準では区分掲記していた「現金及び預金」について、IFRS会計基準では「現金及び現金同等物」として表示しております。

## B 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記していた「売掛金」を、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

## C 使用権資産

日本基準では「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた「リース資産」について、IFRS会計基準では「使用権資産」に含めて表示しております。

## D 差入保証金

日本基準では区分掲記していた「差入保証金」を、IFRS会計基準では「その他の金融資産」に含めて表示しております。

## E 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」について、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

## F その他の流動負債

日本基準では区分掲記していた「契約負債」及び流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」、「預り金」は、IFRS会計基準では「その他の流動負債」に含めて表示しております。

## G 資本剰余金

日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRS会計基準においては「資本剰余金」に含めて表示しております。

## (2) 認識及び測定の差異

## a 有形固定資産に係る調整

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していますが、IFRS会計基準では定額法を採用しております。また、IFRS会計基準の適用に伴い有形固定資産の一部の耐用年数を変更しております。

## b リース取引に係る調整

日本基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRS会計基準では借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

## c 引当金に係る調整

一部の資産除去債務について、日本基準では差入保証金から控除しておりましたが、IFRS会計基準では資産除去債務として負債計上し非流動項目の引当金に含めて表示するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。

## d 未払有給休暇に係る調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRS会計基準では「その他の流動負債」を計上しております。

## e 繰延税金資産に係る調整

IFRS会計基準への差異調整を行ったことにより、「繰延税金資産」が変動しております。

## f 新株予約権に係る調整

日本基準ではストック・オプションを本源的価値に基づいて測定していましたが、IFRS会計基準では付与日時点の公正価値に基づいて測定しており、資本剰余金及び利益剰余金に調整が反映されております。

## g 利益剰余金に係る調整

(認識及び測定の差異)

IFRS会計基準適用に伴う利益剰余金への影響は、以下のとおりです(△は減少)。

	移行日 (2023年10月1日)	前連結会計年度 (2024年9月30日)	(単位：千円)
有形固定資産に係る調整	△5,498	△2,549	
リース取引に係る調整	—	△8,138	
引当金に係る調整	△4,190	△4,129	
未払有給休暇に係る調整	△44,865	△91,223	
新株予約権に係る調整	△297,830	△377,174	
その他	△532	74	
合計	△352,916	△483,139	

## &lt;包括利益の調整に関する注記&gt;

## (1) 表示組替

## A 表示組替

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し「その他の収益」、「その他の費用」等に表示しております。

## (2) 認識及び測定の差異

## a 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRS会計基準では人件費として認識し、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

## b 使用権資産及びリース負債

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していましたが、IFRS会計基準では「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

## c 株式に基づく報酬

日本基準ではストック・オプションを本源的価値に基づいて測定していましたが、IFRS会計基準では付与日時点の公正価値に基づいて測定しており、測定された公正価値を以て算出した株式報酬費用を「販売費及び一般管理費」で調整しております。

d 有形固定資産の償却方法及び耐用年数

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していますが、IFRS会計基準では定額法を採用しております。また、IFRS会計基準の適用に伴い有形固定資産の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

e 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRS会計基準では「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRS会計基準への差異調整を行ったことにより、「繰延税金資産」が変動しております。

④ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

日本基準においてはオペレーティング・リースの支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRS会計基準においては使用権資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。